2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　株式会社ヒューマンアジャスト　　上場取引所　東　福
コ ー ド 番 号　249A　　ＵＲＬ　https://human-adjust.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　根岸　靖
問合せ先責任者　(役職名)　取締役管理部長　　(氏名)　眞木　裕　　(TEL)　(03)6258-1291

中間発行者情報提出予定日　2026年12月24日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期中間期の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,709	19.7	76	7.1	73	3.2	59	9.3
2026年３月期中間期	1,428	18.5	71	△27.9	70	△20.9	54	9.6

(注)　中間包括利益　　2027年３月期中間期　59百万円（9.3%）　　2026年３月期中間期　54百万円（9.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	39.43	－
2026年３月期中間期	36.07	－

(注) １．2026年８月17日の取締役会決議に基づき、2026年９月３日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。そのため、2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。
２．2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,359	401	29.5
2026年３月期	1,316	342	26.0

(参考) 自己資本　　2027年３月期中間期　401百万円　　2026年３月期　342百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年３月期中間期	72	△12	△68	237
2026年３月期中間期	11	△51	△85	281

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	0.00	0.00	0.00
2027年３月期	0.00		
2027年３月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027 年３月期の連結業績予想（2026 年４月１日～2027 年３月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,510	17.8	205	15.1	200	12.7	130	4.3	86.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ：無

2026 年８月 17 日の取締役会決議に基づき、2026 年９月３日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。そのため、2027 年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更 ：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：有

（注）詳細は、添付資料 10 ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（５）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027 年３月期中間期	1,500,000 株	2026 年３月期	1,500,000 株
② 期末自己株式数	2027 年３月期中間期	－	2026 年３月期	－
③ 期中平均株式数	2027 年３月期中間期	1,500,000 株	2026 年３月期中間期	1,500,000 株

（注）2026 年８月 17 日の取締役会決議に基づき、2026 年９月３日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。そのため、2026 年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 2
（１）経営成績に関する説明 2
（２）財政状態に関する説明 2
（３）キャッシュ・フローに関する説明 3
（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 4
（１）中間連結貸借対照表 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 6
（３）中間連結株主資本等変動計算書 7
（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書 8
（５）中間連結財務諸表に関する注記事項 10
（継続企業の前提に関する注記） 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） 10
（セグメント情報等の注記） 10
（重要な後発事象） 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続的な拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格の高騰や原材料費の上昇による物価高の中、実質賃金は伸び悩んでおり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する柔道整復・鍼灸・あん摩マッサージ指圧業界においては、高齢化の進行に伴い、国民の健康意識は従来の「治療」から「予防・機能維持」へと大きくシフトしております。特に、高齢者層を中心に介護予防や生活機能の維持・改善を目的とした施術に対するニーズはますます拡大しており、ヘルスケア関連分野の成長が注目されております。

このような状況のもと、当社グループでは、鍼灸接骨院運営事業において、将来の持続的な成長を確実なものとするため、人的資本への積極的な投資と事業基盤の拡充を最優先課題として取り組んでおり、有資格者の積極的な採用を行い安定的な店舗運営体制を構築するとともに新規出店を進め、収益拡大に努めてまいりました。あわせて、健康維持・予防のニーズに対応した自費施術の強化に注力し、顧客単価の向上にも取り組んでまいりました。この結果、売上高は1,695,695千円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は75,754千円（前年同期比19.2%増）となりました。

店舗運営等支援事業においては、店舗支援事業の療養費請求代行紹介分野の会員数及び療養費請求額が安定的に推移した結果、業績は堅調に推移しました。また、人材紹介事業は、深刻な施術者不足を背景に求人企業の人材紹介サービス需要は増加しているものの、人材紹介業者による転職希望者の獲得競争も激化しており、取り扱い案件数が伸び悩むとともに、成約案件も売上計上時期が下期以降となる案件が多く、業績は低調に推移しました。この結果、売上高は13,939千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は1,050千円（前年同期比87.2%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は1,709,635千円（前年同期比19.7%増）、営業利益は76,805千円（前年同期比7.1%増）、経常利益は73,097千円（前年同期比3.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は59,147千円（前年同期比9.3%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は876,936千円となり、前連結会計年度末に比べ5,482千円増加しました。これは主に、売掛金の増加31,314千円、前払費用の増加23,614千円、現金及び預金の減少52,210千円によるものであります。

固定資産は482,875千円となり、前連結会計年度末に比べ37,586千円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加23,929千円、投資その他の資産の増加18,351千円によるものであります。

この結果、資産合計は1,359,811千円となり、前連結会計年度末に比べ43,068千円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は692,396千円となり、前連結会計年度末に比べ33,911千円増加しました。これは主に、前受金の増加18,365千円、賞与引当金の増加11,420千円によるものであります。

固定負債は266,135千円となり、前連結会計年度末に比べ49,990千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少51,503千円によるものであります。

この結果、負債合計は958,531千円となり、前連結会計年度末に比べ16,078千円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は401,279千円となり、前連結会計年度末に比べ59,147千円増加しました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は29.5%となり、前連結会計年度末から3.5ポイント上昇しました。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,705千円減少し、237,469千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72,272千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益76,897千円、減価償却費26,922千円、前受金の増加額18,365千円に対し、その他の資産の増加額32,895千円、売上債権の増加額31,314千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12,038千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入44,351千円があったものの、有形固定資産の取得による支出37,268千円、敷金及び保証金の差入による支出10,834千円、保険積立金の積立による支出7,220千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、68,940千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出62,963千円があったことによるものであります。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、2026年８月17日の取締役会決議に基づき、2026年９月３日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。そのため、2027年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しており、株式分割考慮後の１株当たり当期純利益は86円67銭となります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,679	237,469
売掛金	530,530	561,844
商品	5,298	5,448
貯蔵品	1,585	1,902
前払費用	42,923	66,538
未収入金	1,791	1,442
その他	2,793	5,638
貸倒引当金	△3,150	△3,350
流動資産合計	871,454	876,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	227,123	229,860
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	29,406	35,687
土地	744	744
リース資産（純額）	19,567	15,204
建設仮勘定	211	19,486
有形固定資産合計	277,053	300,982
無形固定資産		
ソフトウエア	2,952	1,261
のれん	8,007	5,004
無形固定資産合計	10,959	6,265
投資その他の資産		
投資有価証券	－	1,000
敷金及び保証金	88,186	96,629
長期前払費用	5,875	7,062
繰延税金資産	14,786	15,298
その他	48,426	55,637
投資その他の資産合計	157,276	175,627
固定資産合計	445,289	482,875
資産合計	1,316,743	1,359,811

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,523	10,140
短期借入金	120,000	120,000
１年内返済予定の長期借入金	90,394	78,934
リース債務	10,409	6,661
未払法人税等	14,355	18,193
未払消費税等	39,979	31,884
未払金	94,477	100,513
未払費用	97,788	105,508
前受金	127,203	145,568
賞与引当金	42,423	53,843
ポイント引当金	843	196
その他	14,087	20,952
流動負債合計	658,484	692,396
固定負債		
長期借入金	191,617	140,114
リース債務	9,216	6,987
資産除去債務	113,945	118,536
その他	1,346	496
固定負債合計	316,125	266,135
負債合計	974,610	958,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	339,132	398,279
株主資本合計	342,132	401,279
純資産合計	342,132	401,279
負債純資産合計	1,316,743	1,359,811

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,428,328	1,709,635
売上原価	943,023	1,124,633
売上総利益	485,304	585,001
販売費及び一般管理費	413,574	508,196
営業利益	71,729	76,805
営業外収益		
受取利息及び配当金	318	491
補助金収入	3,283	1,148
その他	85	827
営業外収益合計	3,686	2,466
営業外費用		
支払利息	4,515	4,313
その他	54	1,860
営業外費用合計	4,570	6,174
経常利益	70,846	73,097
特別利益		
固定資産売却益	203	－
事業譲渡益	－	3,800
特別利益合計	203	3,800
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	71,049	76,897
法人税等	16,948	17,750
中間純利益	54,100	59,147
親会社株主に帰属する中間純利益	54,100	59,147

②中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	54,100	59,147
中間包括利益	54,100	59,147
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	54,100	59,147

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,000	214,499	217,499	217,499
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益		54,100	54,100	54,100
当中間期変動額合計	－	54,100	54,100	54,100
当中間期末残高	3,000	268,599	271,599	271,599

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,000	339,132	342,132	342,132
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益		59,147	59,147	59,147
当中間期変動額合計	－	59,147	59,147	59,147
当中間期末残高	3,000	398,279	401,279	401,279

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	71,049	76,897
減価償却費	25,969	26,922
のれん償却額	3,032	3,002
貸倒引当金の増減額（△は減少）	500	200
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,709	11,420
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△533	△647
受取利息及び受取配当金	△318	△491
支払利息	4,515	4,313
固定資産売却益	△203	－
固定資産除却損	0	0
補助金収入	△3,283	△1,148
事業譲渡損益（△は益）	－	△3,800
売上債権の増減額（△は増加）	△74,645	△31,314
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,754	△466
仕入債務の増減額（△は減少）	2,147	3,617
前受金の増減額（△は減少）	34,831	18,365
その他の資産の増減額（△は増加）	△21,993	△32,895
その他の負債の増減額（△は減少）	37,658	14,834
小計	83,682	88,809
利息及び配当金の受取額	313	444
利息の支払額	△4,085	△3,705
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△71,893	△14,424
補助金の受取額	3,283	1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,301	72,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△800
定期預金の払戻による収入	－	44,351
投資有価証券の取得による支出	－	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△23,094	△37,268
有形固定資産の売却による収入	1,780	361
無形固定資産の取得による支出	－	△115
敷金及び保証金の差入による支出	△18,198	△10,834
敷金及び保証金の回収による収入	－	2,390
保険積立金の積立による支出	△7,220	△7,220
資産除去債務の履行による支出	－	△1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,533	△12,038

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△31,155	－
長期借入金の返済による支出	△46,208	△62,963
リース債務の返済による支出	△7,996	△5,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,359	△68,940
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△125,592	△8,705
現金及び現金同等物の期首残高	407,024	246,175
現金及び現金同等物の中間期末残高	281,431	237,469

（５）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書計上額 (注) 2
	鍼灸接骨院運営事業	店舗運営等支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,414,714	13,613	1,428,328	－	1,428,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	14,400	14,400	△14,400	－
計	1,414,714	28,013	1,442,728	△14,400	1,428,328
セグメント利益	63,538	8,191	71,729	－	71,729

(注) １．調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算書計上額 (注) 2
	鍼灸接骨院運営事業	店舗運営等支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,695,695	13,939	1,709,635	－	1,709,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	7,280	7,280	△7,280	－
計	1,695,695	21,219	1,716,915	△7,280	1,709,635
セグメント利益	75,754	1,050	76,805	－	76,805

(注) １．調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。